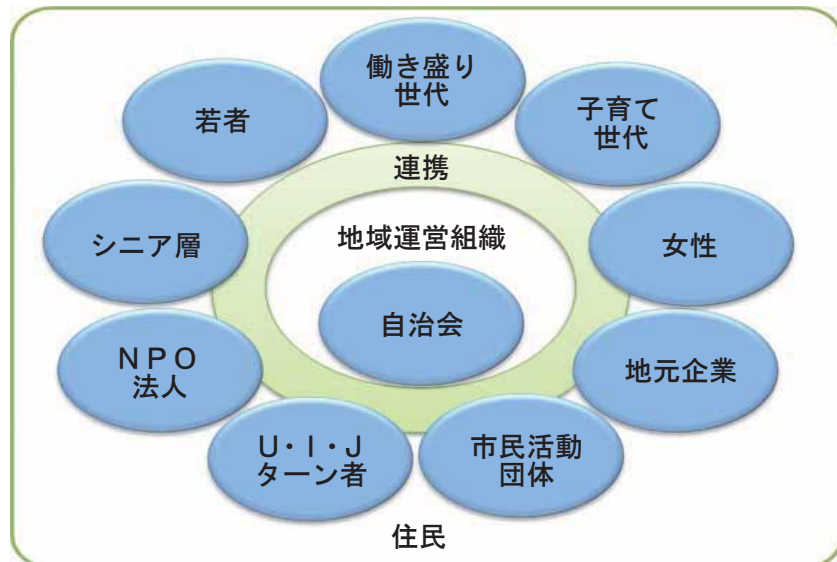




地域運営組織の活動イメージ

こうした活動を行う団体は、総称して「地域運営組織」といわれています。地域運営組織は、身近な暮らしを支えてきた地縁団体(自治会、町内会など)はもちろん、若者や地元企業、NPO法人、市民活動団体など、さまざまな担い手を取り込み、無理なく自発的な活動を行い、地区の活性化に大きな役割を果たしています。

本市には、地区内の各種団体などが構成員となっており、「地区公民館運営委員会」があり、これは地域運営組織に近いかたちです。



地域運営組織を支える担い手の例

先駆的な地域運営組織はこのような活動をしています

島根県雲南市波多地区(波多コミュニティ協議会)

地区内唯一の商店の閉店を受け、地区交流センター内に平成26年10月、小さなマーケットを開設しました。財源は、ふるさと島根定住財団の助成金、地区住民の負担金、金融機関からの融資を充てています。

店内にはサロンスペースも作り、買い物客がお茶を飲みながら交流可能としました。

また、車を持たない人などは、コミュニティ所有の地区内だけを運行する「たすけ愛号」で無料送

迎を行うほか、買い物をした人には無料配達も実施しています。



マーケット



サロン

※上部記事左上イメージ図および下部囲み記事写真の出版パンフレット「住み慣れた地域で暮らし続けるために」内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局発行

(3) 広報大船渡 30.8.6(No.1132)

▷ 問い合わせ = 市役所 ☎0192@3111

持続可能な地域づくりに向けて —地区を単位とした「地域運営組織」と「協働」の紹介—

▷ 問い合わせ先 = 市民協働準備室(☎内線214・216)



公民館役員などを対象とした地域づくり懇談会(盛地区)

人口減少と少子高齢化が全国的な課題になる中、各地では、住民が主体となって「地域運営組織」を結成し、地域課題の解決に取り組む活動や、地区と行政との「協働」によるまちづくりが行われており、市でも、持続可能な地域づくりに向けて、検討を進めています。

本号では、先駆的な事例をもとに「地域運営組織」と「協働」について紹介します。

人口減少と コミュニティ

人口減少が進むと、地域経済や公共交通の運営はもとより、地区・地域コミュニティにも大きな影響をもたらすことが懸念されます。

これまでも、コミュニティを担う人の不足や、担い手そのものの高齢化が課題となっていました。こうした傾向が加速する可能性があるからです。

また、行政も例外ではなく、財政の規模や職員の数が縮小へと向かっていくことが想定されます。

このようなことから、コミュニティや現状の住民サービスを維持することが、将来的に大きな課題となってきました。

市民協働準備室の設置

市では、人口減少に歯止めをかけるため、「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの基本目標を柱に、各種プロジェクトを推進しています。

今年4月には、持続可能な地域づくりを検討するため、市役所に市民協働準備室を設置しました。

住民が主体となった地域づくりの促進や、地区と行政の新たな関係の構築などについて、本市にふさわしい姿を模索しています。